2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社技術承継機構　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　319A　　URL　https://ngt-g.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　新居　英一
問合せ先責任者　（役職名）　管理部長　　（氏名）　江尻　晃洋　　https://ngt-g.com/ir-contact/
配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,119	135.4	3,200	302.7	4,503	170.8	3,081	284.1	2,167	170.5	2,219	151.3
2025年12月期第３四半期	8,970	11.5	795	△30.2	1,663	2.9	802	△30.6	801	29.7	883	18.9

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,240百万円（ 164.3%）2025年12月期第３四半期　847百万円（ 35.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	244.93	244.88
2025年12月期第３四半期	92.08	ー

（注）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用（※１）＋株式報酬関連費用（※２）

（注）調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却費-負ののれん発生益＋のれん減損損失＋取得関連費用（※１）＋株式報酬関連費用（※２）

※１　2026年12月期より、取得関連費用に対象企業の調査等に関連する費用を含めております。

※２　株式報酬関連費用の発生に伴い、2026年12月期より株式報酬関連費用を追加しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	38,367	11,461	29.6
2025年12月期	30,826	9,211	29.6

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　11,350百万円　　2025年12月期　9,111百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,500	83.8	5,600	93.3	2,800	85.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　3社（社名）　堀越精機株式会社、株式会社大崎電業社、三晃技研工業株式会社　　除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,845,978株	2025年12月期	8,845,978株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	87株	2025年12月期	16株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,845,911株	2025年12月期３Ｑ	8,698,840株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業・製造業関連事業の譲受を推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。IT活用（DX）停滞や人材不足といった課題に対して、生産管理システム導入やウェブマーケティング、各種転職媒体やエージェントを活用した積極的な採用を含めた包括的な経営支援を提供し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現し、強固な企業グループを構築しております。

第３四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に譲受した７グループ（株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、株式会社神田鉄工所、株式会社アルファーシステム、株式会社山泰製作所及び株式会社山泰鋳工所、株式会社多賀製作所、株式会社アドバンス）の業績が通期で寄与したことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、これまで構築してきた多様な事業ポートフォリオのもと、幅広い需要を捉える事業構造が奏功し、既存事業も堅調に推移しております。なお、当年９月末までに３グループ（堀越精機株式会社、株式会社大崎電業社、三晃技研工業株式会社）の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおり、譲受各社の業績が譲受時期に応じて段階的に連結決算に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は21,119百万円（前年同期比135.4％増）、営業利益3,200百万円（前年同期比302.7％増）、経常利益3,081百万円（前年同期比284.1％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,167百万円（前年同期比170.5％増）、調整後EBITDAは4,503百万円(同170.8％増)、調整後四半期純利益（注２）は2,219百万円(同151.3％増)となりました。

(注)１．調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

（概要）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）に取得関連費用及び株式報酬関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料や対象企業の調査等に関連する費用であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

（計算式）営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用+株式報酬関連費用

２．調整後四半期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

（概要）親会社株主に帰属する四半期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失、取得関連費用及び株式報酬関連費用の影響を除いた数値

国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後四半期純利益を用いております。

（計算式）親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用＋株式報酬関連費用

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当四半期連結会計期間末における資産合計は、38,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,541百万円増加いたしました。

流動資産は21,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,462百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,455百万円、商品及び製品が915百万円、売掛金が769百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は16,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,080百万円増加いたしました。これは主に、のれんが1,986百万円増加、投資有価証券が509百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当四半期連結会計期間末における負債合計は、26,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,291百万円増加いたしました。

当四半期連結会計期間末の流動負債は、11,139百万円で前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が636百万円、１年内返済予定の長期借入金が604百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、15,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,464百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,295百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,461百万円となり前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2,167百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.6％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第３四半期連結累計期間におきまして、堀越精機株式会社、株式会社大崎電業社及び三晃技研工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当期の通期業績予想に織り込んでいなかったこれら３社の業績寄与に加え、これまで構築してきた多様な事業ポートフォリオのもと、幅広い需要を捉える事業構造が奏功し、好調な業績を維持するグループ会社が複数見られることから、2026年２月13日付で公表いたしました2026年12月期通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。

通期連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	調整後EBITDA	調整後当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	23,000	4,000	2,000
今回修正予想（B）	27,500	5,600	2,800
増減額（B―A）	4,500	1,600	800
増減率（%）	19.6	40.0	40.0

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566	12,021
受取手形	19	18
売掛金	2,926	3,695
電子記録債権	586	440
商品及び製品	1,154	2,069
仕掛品	970	1,368
原材料及び貯蔵品	1,226	1,321
その他	505	480
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	16,941	21,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193	2,033
機械装置及び運搬具（純額）	2,520	2,329
土地	3,224	3,930
リース資産（純額）	278	258
その他（純額）	183	146
有形固定資産合計	8,399	8,695
無形固定資産		
のれん	3,008	4,994
その他	77	80
無形固定資産合計	3,085	5,074
投資その他の資産		
投資有価証券	720	1,229
繰延税金資産	606	810
その他	1,074	1,156
投資その他の資産合計	2,401	3,195
固定資産合計	13,885	16,964
資産合計	30,826	38,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023	1,658
電子記録債務	556	464
短期借入金	3,406	3,644
１年内償還予定の社債	15	10
１年内返済予定の長期借入金	2,164	2,768
リース債務	49	49
賞与引当金	67	504
未払法人税等	494	780
契約負債	86	169
その他	1,452	1,092
流動負債合計	9,312	11,139
固定負債		
社債	26	15
長期借入金	10,307	13,603
リース債務	261	231
繰延税金負債	199	247
退職給付に係る負債	518	567
役員退職慰労引当金	755	872
その他	237	232
固定負債合計	12,303	15,767
負債合計	21,615	26,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	2,004	2,004
利益剰余金	6,667	8,834
自己株式	△0	△1
株主資本合計	8,681	10,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	75
為替換算調整勘定	350	427
その他の包括利益累計額合計	429	503
新株予約権	－	12
非支配株主持分	100	100
純資産合計	9,211	11,461
負債純資産合計	30,826	38,367

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,970	21,119
売上原価	6,496	14,877
売上総利益	2,474	6,242
販売費及び一般管理費	1,679	3,041
営業利益	795	3,200
営業外収益		
投資事業組合運用益	45	127
その他	106	126
営業外収益合計	151	253
営業外費用		
支払利息	75	196
上場関連費用	23	－
その他	46	177
営業外費用合計	144	372
経常利益	802	3,081
特別利益		
投資有価証券売却益	1	180
負ののれん発生益	331	450
その他	9	6
特別利益合計	340	636
特別損失		
減損損失	－	222
その他	0	34
特別損失合計	0	256
税金等調整前四半期純利益	1,142	3,462
法人税、住民税及び事業税	356	1,150
法人税等調整額	△15	145
法人税等合計	341	1,295
四半期純利益	801	2,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	801	2,167

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	801	2,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△4
為替換算調整勘定	0	77
その他の包括利益合計	46	74
四半期包括利益	847	2,240
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	2,240
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第３四半期連結累計期間(自2025年１月１日　至2025年９月30日)

当社グループは製造業関連事業の単一セグメントです。譲受先の選定においては、特定の製品・サービス・地域において注力する対象領域は設定していないため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自2026年１月１日　至2026年９月30日)

当社グループは製造業関連事業の単一セグメントです。譲受先の選定においては、特定の製品・サービス・地域において注力する対象領域は設定していないため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第３四半期連結累計期間(自2026年１月１日　至2026年９月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2026年１月１日 至 2026年９月30日)
減価償却費	455百万円	800百万円
のれんの償却額	88百万円	245百万円